

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 21日

上場会社名 東洋通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6708

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

神奈川県

氏名 角 矢 洋

TEL (044) 542 - 6336

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 21日

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|--------|---|-------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 12年 9月中間期 | 44,435 | - | 2,935 | - | 3,097 | - |
| 11年 9月中間期 | - | - | - | - | - | - |
| 12年 3月期 | 86,297 | | 7,773 | | 7,611 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|---|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 12年 9月中間期 | △ 2,780 | - | △ 49.44 | - |
| 11年 9月中間期 | - | - | - | - |
| 12年 3月期 | 1,141 | | 20.29 | - |

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期 - 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 12年 9月中間期 | 111,320 | 35,600 | 32.0 | 632.94 |
| 11年 9月中間期 | - | - | - | - |
| 12年 3月期 | 104,136 | 38,663 | 37.1 | 687.47 |

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 12年 9月中間期 | 710 | △ 3,151 | △ 1,300 | 24,924 |
| 11年 9月中間期 | - | - | - | - |
| 12年 3月期 | 12,398 | △ 5,208 | 103 | 28,693 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|---------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 95,000 | 5,000 | △ 1,800 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

△32 円 00 銭

添付資料

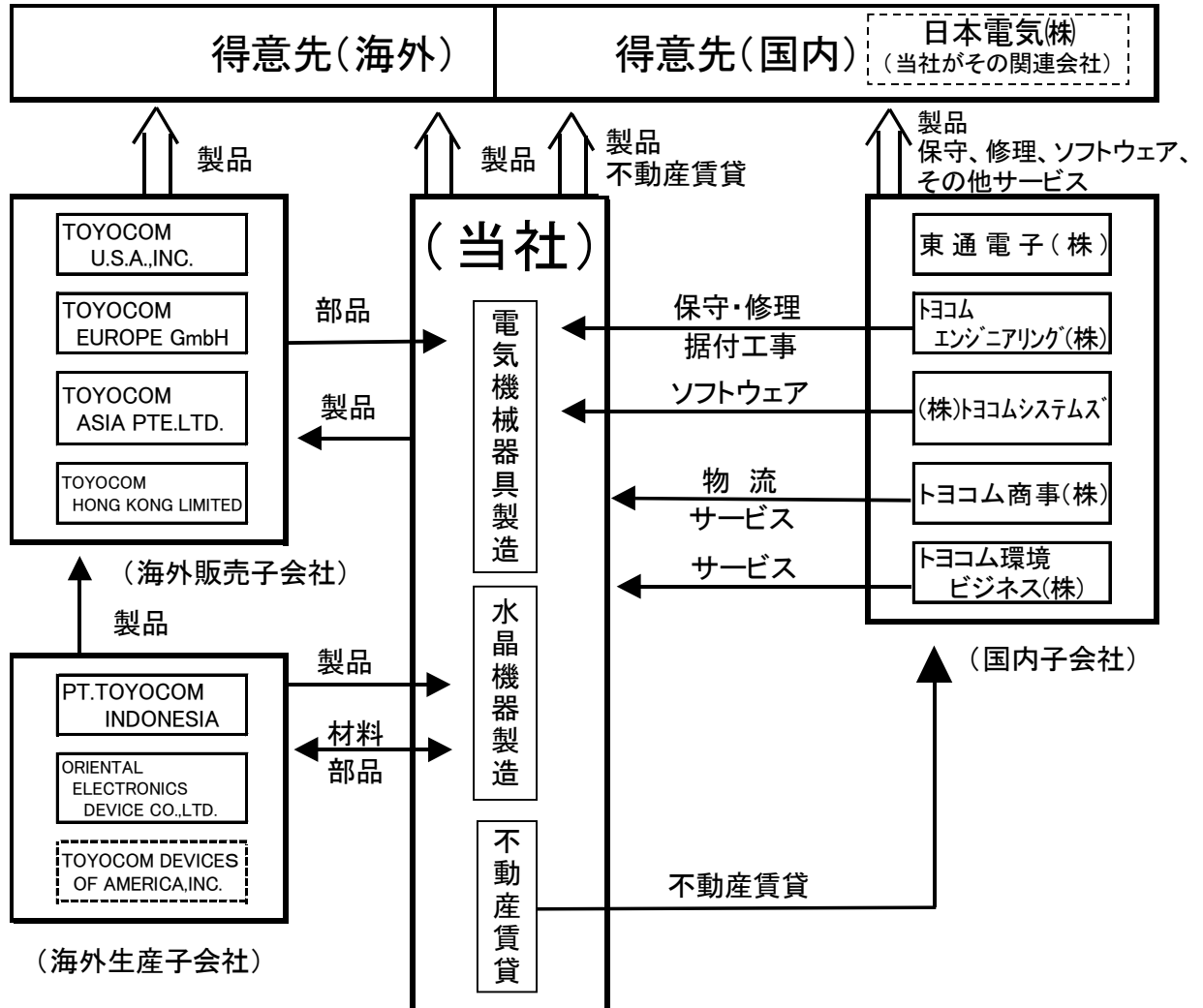
企業集団の状況

当社は、日本電気株式会社の関連会社であり、同社は「通信機器、コンピュータその他の電子機器、電子デバイス等の製造及び販売並びにこれらに付帯する事業」を営んでおります。

当社企業集団は、当社及び連結子会社13社より構成されます。

当社企業集団の事業内容は、伝送情報機器・無線機器等の製造販売を目的とする「電気機械器具製造」と、水晶機器の製造販売を目的とする「水晶機器製造」及び関係会社等への不動産の賃貸を目的とする「不動産賃貸」からなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

東通電子株式会社... 通信機器・電子機器等の製造・販売並びに修理及びこれに付帯する関連事業

トヨコム商事株式会社... 電子通信機器用部品及び事務・工場用消耗品の卸売並びに輸送・物流・複写・不動産管理
その他サービスに関する受託業務及び保険代理業

TOYOCOM U.S.A., INC.... 通信機器及びその部品・材料等の輸出入販売

TOYOCOM EUROPE GmbH... 通信機器の輸入販売

トヨコムエンジニアリング株式会社... 通信機器・電子機器等の保守・修理及び据付工事

株式会社トヨコムシステムズ... ソフトウェアの設計・製作・検査並びに販売及びこれに付帯する事業

東通水晶株式会社... 各種水晶機器の製造並びに販売及びこれに付帯する関連事業

(休眠会社)

トヨコム環境ビジネス株式会社... 環境保全及び建物・構築物・機械装置の保守管理並びにその他サービスに関する受託業務

TOYOCOM ASIA PTE.LTD.... 通信機器の輸入販売

TOYOCOM HONG KONG LIMITED... 通信機器・電子機器用部品等の資材調達並びに通信機器の輸入販売

PT.TOYOCOM INDONESIA... 各種水晶機器の製造並びに販売

ORIENTAL ELECTRONICS DEVICE CO.,LTD.... 各種水晶機器の製造並びに販売

TOYOCOM DEVICES OF AMERICA, INC.... 各種水晶機器の製造並びに販売

(平成13年度操業)

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念の根幹は「コミュニケーション&ネットワーキングを通じてお客様の喜びを創り出すこと」であります。

この理念実現に向けて「スピード経営の実践」「技術開発力の強化」「グローバルマーケットの開拓」を遂行することにより、当社を支える「顧客」「株主」「従業員」「地域社会」などステークホルダーの満足度を最大限に高める経営を進めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は継続して経営の改善と効率化推進により適正利潤の確保に努め、株主のみなさまへの利益還元
の維持、向上に努めてきております。これに加えて昨今の技術革新のハイスピード化に対応するための
研究開発費の確保ならびに商品寿命の短期化および市場の急激な需要増に対応するための製造設備の
更新・増強の資金需要に備えての内部留保の増強もまた、基本的経営方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と課題

当社は平成 13 年度より事業運営を「事業部制」から、大きく装置事業とデバイス事業とに分かれる
「社内カンパニー制」へ移行いたします。

各カンパニーには、本社からの大幅な権限委譲を行ない、意思決定の迅速化をすすめるとともに、他の
専業メーカーとの市場競争に勝ち残れるよう事業運営の独立性、自主性を高め、責任体制を確立します。

デバイス事業においては、今後大きな成長が期待される IT 関連市場で、当社の得意分野である移動
体通信用水晶デバイスを中心に事業拡大を目指します。また光デバイス分野でも、DVD などの光ディ
スク用光学デバイスの成長に加え、急激に拡大している DWDM（高密度波長多重）市場でのシェアア
ップを目指しており、中期的には光関連事業を新たな収益の柱として位置付けることで、デバイス事業
全体で世界市場におけるシェア 1 を狙います。

装置事業では、インターネット市場の急成長にともなうお客様の多様なニーズに沿ったソリューショ
ンビジネスを進めるにあたり、従来の無線システム、伝送システム、メカトロニクス事業を統合し、市
場対応力を高めます。また、成熟市場にある防衛事業は、生産性向上やコスト削減などを推し進めて効
率性重視の経営を行なってまいります。

今後はカンパニー毎に、成長性の高い事業はリソースを集中投資する拡大戦略、成熟事業については
効率化追求戦略といった経営の方向性を明確にし、また東洋通信機グループ各社の自主性、自律性を尊
重しながら、グループ全体の総合力を最大限高め、事業発展に努力してまいります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

平成 11 年「トヨコム行動規範」を制定し経営監査部を置き、監査機能の強化をはかってまいりま
したが、カンパニー制導入にともない、より一層の企業倫理と遵法の徹底に取り組んでまいります。

経営成績

(1) 当中間期の概況

当グループの属するエレクトロニクス業界は、国内市場において、携帯電話およびパソコンをはじめとするIT(情報技術)関連機器が続伸し、比較的好調な事業環境となりました。また、海外市場におきましても、後半に欧米の大手携帯電話機メーカーが生産計画の下方修正を発表し、一部ハイテク業界の収益悪化懸念などがあつたものの、世界的移動体通信市場やデジタル家電の活況により電子デバイス市場は堅調に推移いたしました。

当グループはこのような状況のもとで、市場・顧客ニーズの変化を予測してそれを速やかに経営方針に採り入れ顧客満足度の向上に努めてまいりました。特に水晶機器においては、商品開発のスピードアップおよび生産能力の増強と生産効率の向上をはかってまいりました。また、電気機械器具においては、新商品の開発や提案型販売活動などを通じ拡販に注力してきました。

その結果、当社および海外販売子会社トヨコムユーエスエー、トヨコムヨーロッパ、トヨコムアジアの水晶機器の売上が伸長し、売上高は444億3千5百万円、経常利益は30億9千7百万円を計上しました。

他方、当中間期において退職給付会計変更時差異136億4千8百万円を全額一括処理いたしました。保有株式信託により59億6千5百万円の設定益がありましたので、税金等調整前中間純損失に影響を及ぼす実質特別損失は76億8千2百万円に止まり、当期純損失は27億8千万円となりました。

なお、今期の当社中間配当は当初の計画どおり一株あたり5円といたします。

(キャッシュフローの状況)

連結のキャッシュフローは次のとおりです。

| | 営業活動によるもの | 投資活動によるもの | 財務活動によるもの |
|------|-----------|-----------|-----------|
| (連結) | 7億1千万円 | 31億5千1百万円 | 13億円 |

連結のフリーキャッシュフローは24億4千1百万円のマイナスとなりますが、これは提出会社の主要顧客であります携帯電話機メーカーの急激な水晶デバイスの需要増に応えるべく予定を上回る設備投資を行ったためです。

(部門別の概況)

1) 電気機械器具

売上高は、144億1千8百万円となりました。これは、国内において通信事業者の設備投資抑制や通信事業者向け各種専用線サービスを統合する光デジタル伝送装置の販価が大幅低下したことに加え、設備投資の削減や競争激化により自動券売機および紙幣払出装置が売上減となったためです。

2) 水晶機器

売上高は、296億1千4百万円となりました。これは、特にアジア・ヨーロッパの携帯電話市場の好況と増産体制により内外の携帯電話機メーカー向け各種水晶機器の売上、およびCD-RWなどのパソコン用記録媒体の普及やDVD市場の立ち上がりなどにともない、使用される光デバイスの売上が大幅に伸長したためです。

3) 不動産賃貸

不動産賃貸による売上高は、4億2百万円となりました。これは家賃収入の減少によるものです。

ご参考

(単独)部門別売上高

(単位：百万円 単位未満切捨)

| | 当中間期 (12/4 ~ 12/9) | 前年中間期 (11/4 ~ 11/9) | 増 減 (印減) | |
|---------------------|-----------------------|------------------------|---------------|------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 増減率 |
| 伝送情報機器・無線機器(電気機械器具) | 12,440 | 18,334 | 5,894 | 32.1 |
| 水 晶 機 器 | 28,566 | 20,803 | 7,762 | 37.3 |
| そ の 他(不動産賃貸) | 458 | 521 | 63 | 12.1 |
| 合 計 | 41,464 | 39,659 | 1,805 | 4.6 |

(2) 通期の見通し

水晶機器に関しましては、現在、携帯電話市場は一時的な調整期にありますが、パソコン市場およびデジタル家電を中心とする光デバイス市場においては好調が期待されます。

一方、電気機械器具に関しましては、通信市場における需要構造の変化に加えて、公共事業者および通信事業者の設備投資抑制が続くものと考えられます。このため、メカトロニクス機器等の民生機器市場においては、厳しい事業環境が続くものと思われま

す。以上のように携帯電話メーカーの生産計画の下方修正の影響、通信サービス市場の回復時期の不透明さなど不確定要因が多々ありますが、全社一丸となって受注確保、経営改善を引き続き推進し、努力いたします。

セグメントでは次のとおりです。

1) 電気機械器具

上記のとおり引き続き厳しい事業環境にありますが、新商品の開発のスピードを早めるとともに、新市場の開拓・原価の低減などによる競争力の強化を図り、将来へ向けての事業基盤を強化してまいります。

2) 水晶機器

携帯電話機を主とする情報端末用の水晶機器の需要は一時的な調整期であるものの、CD-RW、DVD用など光学機器、光通信用の光デバイスは好調に推移するものと期待できます。

上記の需要変動に対応できるように柔軟な生産体制をとると同時にコストミニマムに向け、引き続き歩留まり改善、効率改善に努めます。また、新商品の開発、デザイン・インの推進を進め、お客様のニーズにタイムリーにお応えし、顧客満足度を高めてまいります。

また、当社期末配当金につきましては中間同様1株あたり5円配当を予定しております。

(3) 業績予想の修正

上記のとおり、電気機械器具市場の立ち上がり遅延および一部携帯電話メーカーの生産計画の下方修正があったため、平成12年9月14日の業績予想修正時に公表いたしました平成13年3月期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)の業績予想を次のとおりに修正いたしましたのでお知らせいたします。

1. 13年3月期通期業績予想数値の修正(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円、%)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----------------------------|--------|-------|--------|
| 前回発表予想(A) (平成12年9月14日発表) | 90,000 | 4,000 | △1,500 |
| 今回修正予想(B) | 86,000 | 3,500 | △2,000 |
| 増減額(B-A) | △4,000 | △500 | △500 |
| 前期(平成12年3月期)実績 | 81,973 | 6,381 | 687 |

2. 13年3月期連結通期業績予想数値の修正(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円、%)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----------------------------|---------|--------|--------|
| 前回発表予想(A) (平成12年9月14日発表) | 100,000 | 6,000 | △1,500 |
| 今回修正予想(B) | 95,000 | 5,000 | △1,800 |
| 増減額(B-A) | △5,000 | △1,000 | △300 |
| 前期(平成12年3月期)実績 | 86,297 | 7,611 | 1,141 |

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

| 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在) | | | 前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在) | | |
|----------------------|------------------------------|-------|---|----------------------------|-------|---|
| | 金 額 | 構成比 | % | 金 額 | 構成比 | % |
| (資 産 の 部) | | | % | | | % |
| 流 動 資 産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 24,958 | | | 28,738 | | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 26,920 | | | 24,174 | | |
| 3. 有 価 証 券 | 156 | | | 283 | | |
| 4. 棚 卸 資 産 | 15,241 | | | 14,748 | | |
| 5. 繰 延 税 金 資 産 | 3,454 | | | 3,226 | | |
| 6. そ の 他 | 1,197 | | | 745 | | |
| 流 動 資 産 計 | 71,929 | | | 71,917 | | |
| 貸 倒 引 当 金 | 164 | | | 164 | | |
| 流 動 資 産 合 計 | 71,764 | 64.5 | | 71,753 | 68.9 | |
| 固 定 資 産 | | | | | | |
| (1) 有 形 固 定 資 産 | | | | | | |
| 1. 建 物 及 び 構 築 物 | 9,909 | | | 9,256 | | |
| 2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 12,983 | | | 10,062 | | |
| 3. 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 | 1,993 | | | 1,988 | | |
| 4. 土 地 | 1,293 | | | 1,302 | | |
| 5. 建 設 仮 勘 定 | 2,240 | | | 1,062 | | |
| 有 形 固 定 資 産 合 計 | 28,420 | 25.5 | | 23,672 | 22.7 | |
| (2) 無 形 固 定 資 産 | 663 | 0.6 | | 762 | 0.7 | |
| (3) 投 資 そ の 他 の 資 産 | | | | | | |
| 1. 投 資 有 価 証 券 | 1,388 | | | 2,215 | | |
| 2. 長 期 貸 付 金 | 122 | | | | | |
| 3. 繰 延 税 金 資 産 | 8,063 | | | 4,534 | | |
| 4. そ の 他 | 946 | | | 919 | | |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 計 | 10,520 | | | 7,669 | | |
| 貸 倒 引 当 金 | 49 | | | 2 | | |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 | 10,471 | 9.4 | | 7,667 | 7.4 | |
| 固 定 資 産 合 計 | 39,555 | 35.5 | | 32,103 | 30.8 | |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | | | | 280 | 0.3 | |
| 資 産 合 計 | 111,320 | 100.0 | | 104,136 | 100.0 | |

(単位 百万円：未満切捨)

| 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在) | | | 前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在) | | |
|-----------------|------------------------------|-------|---|----------------------------|-------|---|
| | 金 額 | 構成比 | % | 金 額 | 構成比 | % |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | 19,744 | | | 18,932 | | |
| 2. 短期借入金 | 3,657 | | | 3,930 | | |
| 3. 未払法人税等 | 1,624 | | | 2,041 | | |
| 4. 損害賠償金引当金 | 4,330 | | | 4,230 | | |
| 5. その他 | 13,098 | | | 8,973 | | |
| 流動負債合計 | 42,455 | 38.1 | | 38,108 | 36.6 | |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1. 転換社債 | 12,993 | | | 12,995 | | |
| 2. 長期借入金 | 5,074 | | | 5,810 | | |
| 3. 退職給与引当金 | | | | 7,431 | | |
| 4. 退職給付引当金 | 14,234 | | | | | |
| 5. 役員退職慰労引当金 | 273 | | | 262 | | |
| 6. その他 | 308 | | | 579 | | |
| 固定負債合計 | 32,883 | 29.6 | | 27,078 | 26.0 | |
| 負債合計 | 75,338 | 67.7 | | 65,186 | 62.6 | |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | 380 | 0.3 | | 286 | 0.3 | |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 9,560 | 8.6 | | 9,559 | 9.2 | |
| 資本準備金 | 9,550 | 8.6 | | 9,549 | 9.2 | |
| 連結剰余金 | 16,457 | 14.8 | | 19,564 | 18.7 | |
| | 35,568 | | | 38,673 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 207 | 0.2 | | | | |
| 為替換算調整勘定 | 174 | 0.2 | | | | |
| 自己株式 | 0 | 0.0 | | 9 | 0.0 | |
| 資本合計 | 35,600 | 32.0 | | 38,663 | 37.1 | |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 111,320 | 100.0 | | 104,136 | 100.0 | |

中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 百万円：未満切捨)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | | | 前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日) | | |
|---------------------------------|--|--------|-------|--|--------|-------|
| | 金 額 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 金 額 | 百分比 |
| 売 上 高 | | 44,435 | 100.0 | | 86,297 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | | 35,029 | 78.8 | | 66,312 | 76.8 |
| 売 上 総 利 益 | | 9,406 | 21.2 | | 19,984 | 23.2 |
| 販売費及び一般管理費 | | 6,470 | 14.6 | | 12,210 | 14.2 |
| 営 業 利 益 | | 2,935 | 6.6 | | 7,773 | 9.0 |
| 営 業 外 収 益 | | | | | | |
| 1. 受 取 利 息 | 73 | | | 111 | | |
| 2. 受 取 配 当 金 | 30 | | | 47 | | |
| 3. 為 替 差 益 | 65 | | | | | |
| 4. 有価証券評価損戻入益 | | | | 106 | | |
| 5. そ の 他 | 259 | 428 | 1.0 | 637 | 904 | 1.0 |
| 営 業 外 費 用 | | | | | | |
| 1. 支 払 利 息 | 206 | | | 423 | | |
| 2. 為 替 差 損 | | | | 355 | | |
| 3. そ の 他 | 60 | 267 | 0.6 | 286 | 1,066 | 1.2 |
| 経 常 利 益 | | 3,097 | 7.0 | | 7,611 | 8.8 |
| 特 別 利 益 | | | | | | |
| 1. 退職給付信託設定益 | 5,965 | | | | | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | 12 | | | 50 | | |
| 3. 固定資産売却益 | 0 | 5,979 | 13.4 | 3 | 53 | 0.1 |
| 特 別 損 失 | | | | | | |
| 1. 退職給付会計基準変更時差異 | 13,648 | | | | | |
| 2. 損害賠償金引当金繰入額 | 100 | | | 202 | | |
| 3. 固定資産除却損 | 73 | | | 655 | | |
| 4. 会 員 権 評 価 損 | 58 | | | 120 | | |
| 5. 固定資産売却損 | 2 | | | 14 | | |
| 6. 退職給与引当金繰入額 | | | | 4,209 | | |
| 7. 投資有価証券評価損 | | 13,884 | 31.2 | 136 | 5,338 | 6.2 |
| 税金等調整前中間純損失() 又は税金等調整前当期純利益 | | 4,807 | 10.8 | | 2,326 | 2.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,760 | | | 2,370 | | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 3,906 | 2,145 | 4.8 | 1,257 | 1,112 | 1.3 |
| 少 数 株 主 利 益 | | 118 | 0.3 | | 72 | 0.1 |
| 中 間 純 損 失 () 又は 当 期 純 利 益 | | 2,780 | 6.3 | | 1,141 | 1.3 |
| 連 結 剰 余 金 期 首 残 高 | | | | | | |
| 1. その他の剰余金期首残高 | 19,564 | | | 11,919 | | |
| 2. 過年度税効果調整額 | | 19,564 | | 6,503 | 18,423 | |
| 連 結 剰 余 金 減 少 高 | | | | | | |
| 1. 配 当 金 | 281 | | | | | |
| 2. 取 締 役 賞 与 | 45 | | | | | |
| 連 結 剰 余 金 期 末 残 高 | | 16,457 | | | 19,564 | |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|-----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| | (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日) | (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日) |
| | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1. 税金等調整前中間(当期)純利益 | 4,807 | 2,326 |
| 2. 減価償却費 | 2,771 | 4,785 |
| 3. 貸倒引当金の増減額 | 47 | 50 |
| 4. 退職給与引当金の増減額 | 7,431 | 4,288 |
| 5. 退職給付引当金の増減額 | 14,234 | |
| 6. 退職給付信託設定益 | 5,965 | |
| 7. 退職給付信託設定による退職給付会計基準変更時差異 | 7,164 | |
| 8. 役員退職慰労引当金の増減額 | 11 | 14 |
| 9. 受取利息及び配当金 | 103 | 159 |
| 10. 支払利息 | 206 | 423 |
| 11. 固定資産売却除却損 | 75 | 669 |
| 12. 損害賠償金引当金の増減額 | 100 | 202 |
| 13. 売上債権の増減額 | 2,738 | 1,374 |
| 14. 棚卸資産の増減額 | 494 | 1,305 |
| 15. 仕入債務の増減額 | 815 | 2,599 |
| 16. 未払費用の増減額 | 304 | 825 |
| 17. その他 | 594 | 140 |
| 小計 | 2,986 | 13,105 |
| 18. 利息及び配当金の受取額 | 103 | 158 |
| 19. 利息の支払額 | 200 | 418 |
| 20. 法人税等の支払額 | 2,178 | 446 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 710 | 12,398 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1. 有価証券の売却による収入 | 114 | 179 |
| 2. 有形固定資産の取得による支出 | 3,157 | 5,111 |
| 3. 有形固定資産の売却による収入 | 13 | 12 |
| 4. 有形固定資産の除却に伴う支出 | 4 | 191 |
| 5. 投資有価証券の取得による支出 | 0 | 38 |
| 6. 投資有価証券の売却による収入 | 0 | 7 |
| 7. 貸付による支出 | 116 | |
| 8. 子会社株式の追加取得による支出 | | 66 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,151 | 5,208 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1. 短期借入金増減額 | 272 | 185 |
| 2. 長期借入金の返済による支出 | 736 | 72 |
| 3. 自己株式の取得による支出 | | 9 |
| 4. 自己株式の売却による収入 | 9 | |
| 5. 配当金の支払額 | 281 | |
| 6. 少数株主への配当金の支払額 | 19 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,300 | 103 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 28 | 326 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 3,769 | 6,967 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 28,693 | 21,713 |
| 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | 13 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 24,924 | 28,693 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

| | | |
|-------|-----|--|
| 連結子会社 | 13社 | 東通電子(株) トヨコム商事(株) TOYOCOM U.S.A., INC. TOYOCOM EUROPE GmbH トヨコムエンジニアリング(株) (株)トヨコムシステムズ 東通水晶(株) トヨコム環境ビジネス(株) TOYOCOM ASIA PTE. LTD. TOYOCOM HONG KONG LTD. PT. TOYOCOM INDONESIA ORIENTAL ELECTRONICS DEVICE CO., LTD. TOYOCOM DEVICES OF AMERICA, INC. |
|-------|-----|--|

なお、トヨコム環境ビジネス(株)及びTOYOCOM DEVICES OF AMERICA, INC.については、当中間連結会計期間に設立され、連結子会社とした。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、2社の中間決算日は6月30日となっております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

棚卸資産

製品、仕掛品、半製品……………個別法による原価法

ただし、水晶製品・半製品・仕掛品については、総平均法による原価法を採用しております。

材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

無形固定資産……………定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率による限度額を計上するほか、債権の実情に即応して、個別債権についての引当額をもあわせて計上することとしております。

損害賠償金引当金…過年度に防衛庁に納入した防衛装備品納入代金に関する損害賠償金等の支払に備えるため、防衛庁調達実施本部からの損害賠償金等納入告知書に記載された請求金額より既支払額を控除した金額及び延滞金相当額を計上しております。

退職給付引当金…従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(13,648百万円)については、退職給付信託への有価証券の抛出現(時価7,164百万円)を抛出時に全額を一時に費用処理するほか、残額(6,484百万円)を一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の退職給付費用が13,654百万円増加し、経常利益は5百万円減少し、有価証券を退職給付信託に拠出することにより退職給付信託設定益5,965百万円を特別利益に計上しております。この結果、税金等調整前中間純損失は7,688百万円増加しております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は32百万円多く、税金等調整前中間純損失は32百万円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券のうち1年以内に満期の到来するもの及びその他有価証券のうち預金と同様の性格を有する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券より投資有価証券へ10百万円を振替えております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。なお、この変更による損益への影響額はありません。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していましたが替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 46,444百万円 | 有形固定資産の減価償却累計額 | 44,425百万円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 24,958百万円 | 現金及び預金勘定 | 28,738百万円 |
| 有価証券勘定 | 156 " | 有価証券勘定 | 283 " |
| 現金及び現金同等物 | 25,114百万円 | 計 | 29,021百万円 |
| 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 | 40 " | 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 | 45 " |
| 株式及び償還期限が3ヶ月を超える債券等 | 150 " | 株式及び償還期限が3ヶ月を超える債券等 | 283 " |
| 現金及び現金同等物 | 24,924百万円 | 現金及び現金同等物 | 28,693百万円 |

(リース取引関係)

(単位 百万円：未満切捨)

| 当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日) | | | | | 前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------|--------------|-----|-------|---|---------------|--------------|-------|-------|-------|--------|-----|----------|-----|--|--|--|--|--|------|-----|-----|-----|----|-------|--------|-----|----------|-----|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置 及び運搬具 | 工具・器 具・備品 | その他 | 合計 | | 機械装置 及び運搬具 | 工具・器 具・備品 | その他 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 相当額 | 1,681 | 1,421 | 72 | 3,175 | 取得価額 相当額 | 989 | 1,874 | 86 | 2,950 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 累計額 相当額 | 397 | 828 | 35 | 1,261 | 減価償却 累計額 相当額 | 322 | 1,208 | 48 | 1,579 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 相当額 | 1,283 | 592 | 37 | 1,913 | 期末残高 相当額 | 666 | 666 | 37 | 1,370 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>542</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,371</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,913</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>293</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> | | | | | 1年以内 | 542 | 1年超 | 1,371 | 合計 | 1,913 | 支払リース料 | 293 | 減価償却費相当額 | 293 | <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,370</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>400</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> | | | | | 1年以内 | 407 | 1年超 | 963 | 合計 | 1,370 | 支払リース料 | 400 | 減価償却費相当額 | 400 |
| 1年以内 | 542 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,371 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,913 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 293 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 293 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 407 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 963 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,370 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

セグメント情報

(イ) 事業の種類別セグメント情報

当企業グループは、「電気機械器具製造」、「水晶機器製造」及び「不動産賃貸」の3事業分野において事業活動を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

(単位 百万円：未満切捨)

| 項目 | 事業分野 | 電気機械器具製造 | 水晶機器製造 | 不動産賃貸 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|------|----------|--------|-------|--------|----------|--------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | | 14,418 | 29,614 | 402 | 44,435 | | 44,435 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | | 917 | 76 | 55 | 1,049 | (1,049) | |
| 計 | | 15,336 | 29,690 | 458 | 45,485 | (1,049) | 44,435 |
| 営業費用 | | 15,800 | 24,084 | 197 | 40,082 | 1,416 | 41,499 |
| 営業利益 | | 464 | 5,606 | 261 | 5,402 | (2,466) | 2,935 |

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

(単位 百万円：未満切捨)

| 項目 | 事業分野 | 電気機械器具製造 | 水晶機器製造 | 不動産賃貸 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|------|----------|--------|-------|--------|----------|--------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | | 38,621 | 46,733 | 942 | 86,297 | | 86,297 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | | 1,508 | 218 | 100 | 1,827 | (1,827) | |
| 計 | | 40,129 | 46,951 | 1,042 | 88,124 | (1,827) | 86,297 |
| 営業費用 | | 34,120 | 41,365 | 379 | 75,866 | 2,657 | 78,523 |
| 営業利益 | | 6,008 | 5,586 | 663 | 12,258 | (4,484) | 7,773 |

(ロ) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

(単位 百万円：未満切捨)

| | 日本 | 北米 | 欧州 | アジア等 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|--------|-------|-------|-------|--------|-----------|--------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 36,143 | 4,217 | 3,206 | 867 | 44,435 | | 44,435 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 7,210 | 14 | 73 | 3,692 | 10,991 | (10,991) | |
| 計 | 43,354 | 4,232 | 3,280 | 4,560 | 55,426 | (10,991) | 44,435 |
| 営業費用 | 41,539 | 4,000 | 2,998 | 3,804 | 52,342 | (10,842) | 41,499 |
| 営業利益 | 1,815 | 232 | 281 | 755 | 3,084 | (148) | 2,935 |

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

(単位 百万円：未満切捨)

| | 日本 | 北米 | 欧州 | アジア等 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|--------|-------|-------|-------|---------|-----------|--------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 74,747 | 6,773 | 3,749 | 1,025 | 86,297 | | 86,297 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 10,889 | 84 | 90 | 5,951 | 17,016 | (17,016) | |
| 計 | 85,637 | 6,858 | 3,840 | 6,977 | 103,314 | (17,016) | 86,297 |
| 営業費用 | 78,980 | 6,429 | 3,796 | 6,163 | 95,370 | (16,846) | 78,523 |
| 営業利益 | 6,656 | 428 | 43 | 814 | 7,943 | (170) | 7,773 |

(八) 海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨)

| | 北 米 | 欧 州 | ア ジ ア 等 | 計 |
|--------------------------------------|-------|-------|---------|--------|
| 海 外 売 上 高 | 6,852 | 4,970 | 6,960 | 18,782 |
| 連 結 売 上 高 | | | | 44,435 |
| 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 | 15.4% | 11.2% | 15.7% | 42.3% |

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

| | 北 米 | 欧 州 | ア ジ ア 等 | 計 |
|--------------------------------------|--------|-------|---------|--------|
| 海 外 売 上 高 | 11,291 | 6,997 | 12,186 | 30,475 |
| 連 結 売 上 高 | | | | 86,297 |
| 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 | 13.1% | 8.1% | 14.1% | 35.3% |

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円:未満切捨)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30) | | 前連結会計年度 (11.4.1~12.3.31) | |
|----------------|-------------------------------|--------|-----------------------------|--------|
| | 生産高 | 構成比 | 生産高 | 構成比 |
| 電気機械器具製造 | 14,156 | 32.0% | 34,637 | 42.3% |
| 水晶機器製造 | 30,812 | 68.0% | 47,325 | 57.7% |
| 合 計 | 45,328 | 100.0% | 81,963 | 100.0% |

2. 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円:未満切捨)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30) | | 前連結会計年度 (11.4.1~12.3.31) | |
|----------------|-------------------------------|--------|-----------------------------|--------|
| | 受注高 | 構成比 | 受注高 | 構成比 |
| 電気機械器具製造 | 16,161 | 32.7% | 37,864 | 42.8% |
| 水晶機器製造 | 32,882 | 66.5% | 49,650 | 56.1% |
| 不動産賃貸 | 417 | 0.8% | 942 | 1.1% |
| 合 計 | 49,461 | 100.0% | 88,457 | 100.0% |

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円:未満切捨)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30) | | 前連結会計年度 (11.4.1~12.3.31) | |
|----------------|-------------------------------|--------|-----------------------------|--------|
| | 販売高 | 構成比 | 販売高 | 構成比 |
| 電気機械器具製造 | 14,418 | 32.4% | 38,621 | 44.7% |
| 水晶機器製造 | 29,614 | 66.7% | 46,733 | 54.2% |
| 不動産賃貸 | 402 | 0.9% | 942 | 1.1% |
| 合 計 | 44,435 | 100.0% | 86,297 | 100.0% |

デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益

該当事項はありません。